



で報道されましたが、当日都台で出席できなかった方々からもご要望がありますので、改めて講演の内容を簡単にまとめて披露させていただきます。

### 前代未聞の米大統領選挙

まず米大統領選挙については周知の通り、候補者は民主党のバイデン大統領、共和党はトランプ前大統領で事実上決定しており（正式決定は7月開催の両党の全国大会で）、目下11月の本選に向けて両者が激しく争っています。最新の各種世論調査によればまさに互角の戦いで、どちらが勝つか予測できません。共に高齢であるというハンディキャップのほかに、さまざまな問題点を抱えているからです。

ご存じのように、私は3月21日に豊橋市の「ホテルアソシア豊橋」で開催された東愛知サロン会に招かれ、2時間ほどの講演を行いました。熱心に聴講して下さった多数の方々にはこの場を借りて感謝申し上げます。今回の講演のテーマは、やはり「アメリカ大統領選挙のゆくえと日米同盟関係の将来〜日本外交の進むべき道」。その概要は、翌日の本紙1面

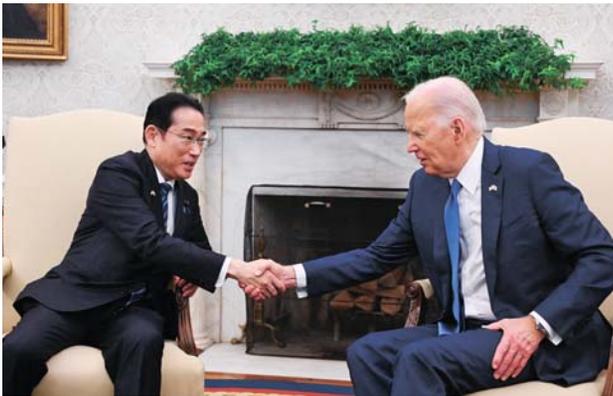
倫相手のポルノ女優への「口止め」料支払い問題など4件の刑事裁判の被告になっています。本人は相変わらず「これは民主党による政治的な魔女狩りだ」として全面的に無罪を主張しています。が、裁判の行方は不透明。

実は私は、8年前の大統領選挙の直前、2016年10月に訪米しました。母校のハーバード大学法科大学院の卒業後50周年の同窓会に出席するのが主目的でしたが、その際に旧友たち（その多くは法曹界や政財界の要職経験者）に、トランプと民主党のヒラリー・クリントンのどちらを支持するか尋ねたところ、クリントン支持と答えた人が圧倒的多数でした。ワシントンでも日本の駐米大使や新聞社の特派員たちの意見を聞くと、ほと

## 「もしトランプ」 どうする日本？

んど全員がクリントンの勝利を予想していました。ところが、東京に帰つてすぐ、大方の予想を裏切ってトランプ当選の報に接し、びっくり仰天。と同時に、アメリカの内政治の複雑さをつくづく再認識させられました。直接投票ではヒラリーがわずかながら勝っていたのに、州ごとの獲得選挙人数でトランプが逆転勝利したわけで、トランプ陣営がいかに選挙戦略に長けていたかがわかります。

（2面に続く）



バイデン大統領と懇談する岸田文雄首相＝ホワイトハウスで（AFP時事）



演説するトランプ前大統領＝3月（EPA時事）

# 令和つれづれ札草

金子熊夫

金子熊夫

## アメリカ人の 本音を代弁 「アメリカ・ ファースト」

しかし、それだけではなく、番狂わせの最大の理由は「隠れトランプ支持者」が非常に多かったことですが。後で分かったことですが、知的にも経済的にもエリート層に属する人ほど、表向きは当然のように民主党のヒラリー支持だと答えますが、内心ではトランプに共感していたように

例えば移民問題について、トランプ氏のようにメキシコ国境に万里の長城のような壁を築くのがやり過ぎだと言っているが、腹の中では、不法移民が大量に入ってくるのを治安が悪くなるし、保護するために莫大なコストがかかる、だから壁は必要だ。また、社会保障制度については、不法移民や貧乏人たちまでカバーすると我々の経済的負担が増えるからオバマ・ケア(国民皆保険制度)には反対だ。しかし、そんなことは公には言いたくないが、トランプは必ず代弁してくれている。彼の「米国ファースト」には大賛成だといふのが本音なのではないかと思えます。

## 「第2次トランプ 政権」の政策

さて、半年後に迫った大統領選挙の結果について現時点で予測することは困難ですが、トランプ政権再登場の可能性がある以上、私たち日本人もある程度心の準備をしておく必要があると思います。

もし第二次トランプ政権になったら、第2次政権の時より、もっと大胆に「トランプ流」を打ち出すだろうと思われれます。とくに外交政策は大きく変わる可能性が考えられます。差し当たり注目されるのは、ロシアによる侵攻が続くウクライナ戦争とパレスチナ(ガザ)紛争にどう対応するかです。

ウクライナ戦争については、戦争の長期化に伴い、ウクライナを支援する米欧諸国に援助疲れが目立ってきています。

さらに言えば、ウクライナ戦争やパレスチナ(ガザ)紛争も、トランプ政権なら起らなかったろうし、ロシア、中国、北朝鮮、イランなどで、これ以上のウクライ



ミサイル攻撃のあったキーウの集合住宅=2月(AFP時事)

ナへの支援は継続すべきではないという意見が高まっています。そのため、与野党の対立から追加支援のための予算が承認されない状態が続いており、昨年末以来資金が枯渇して軍事支援が滞っています。

## ウクライナ 戦争支援

### 中東紛争の 拡大の恐れ

これに対し、ゼレンスキー・ウクライナ大統領の必死の要請を受け、パレスチナ軍の「過剰反撃」の継続を訴え、議会工作

# 「もしトランプ どうする日本?」

力に維持されることになり、ゼレンスキー大統領も米国向けに感謝のメッセージを表明しています。しかし、それだけ戦争が長引くことになるので、ウクライナ市民の犠牲は増え続けることになり、これはないかと懸念されます。

## 日本はどう 対応するか

こうした最悪の展開の可能性も排除されない複雑微妙な国際情勢の中ですが、この10年ほどで着実に増えており、2023年度は過去最大の6兆8000億円余りとなりました(GDP比で1%を越え)。今後政府は、新たな

を行っています。その結果、下院は4月20日、ウクライナへの追加の軍事支援のための緊急予算案を可決し、状況は極めて微妙になっています。トランプ氏は、イスラエルびいきで知られるので、大統領に復帰したらどう対応するか、状況がどう変わるか、大いに注目されます。

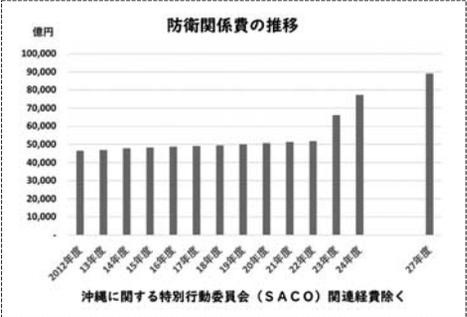
さらに気になるのは、今まで不倶戴天(ふぐたいたん)の敵同士として激しく対立しながらも直接対決は避けていたイラ

な「防衛力整備計画」で23年度からの5年間に現在の1.6倍にあたる43兆円程度(GDPの約2%)に増額することになっています。さらに、さまざまな手段による「反撃能力」(敵基地攻撃能力)の強化も行つていくと思います。

## 国を守る基本 姿勢を明確に

これらは決して戦争を仕掛けるためではなく、あくまでも抑止力強化のためであり、また米国に言われてやるものではなく、日本の防衛のために自らの判断でやるものです。そして、そうした観点から最も重要なことは、日本の国土は日本人自身の手で守るのだという基本姿勢を憲法で明記することだと思つていますが、これについては、本欄ですでに何度か触れています。

元外交官。ハーバード大学法科大学院卒。元国連環境計画(UNEP)アジア太平洋地域代表、日本国際問題研究所研究員、元外務参事官。退官後東海大学教授(国際政治学)、現在はエネルギー戦略研究会会長のほか、外交評論家として活躍中。新城市出身、87歳。



沖縄に関する特別行動委員会(SACO)関連経費除く